

令和6年度第1回新居浜市地域コミュニティ再生検討委員会会議録

- 日 時 令和6年9月24日（火）18時30分から19時56分
- 場 所 新居浜市役所3階応接会議室
- 出席委員 坂上公三、馬越健、阿部由美子、大山由美、高橋功、真鍋智明、岡熙美、
富士枝浩、井川昭二、伊藤良夫、近藤英之、田中政守
- 欠席委員 白石敦之、國廣佳代
- 地域コミュニティアドバイザー 愛媛大学社会共創学部 准教授 笠松浩樹
- 事務局職員出席者 市民環境部長 長井秀旗、地域コミュニティ課長 藤田清純、
副課長 秦正道、係長 伊藤美和
- 傍聴人数 1人

次第 1 委嘱状交付（代表者1名に委嘱状交付）

部長あいさつ

地域コミュニティアドバイザー紹介

委員紹介（自己紹介）

2 委員長、副委員長選出

新居浜市地域コミュニティ再生検討委員会設置要綱第5条により、委員の互選により、委員長に坂上公三委員、副委員長に真鍋智明委員を選出

3 議事

（1）本検討委員会の任務等について

（2）協議会型地域運営組織モデル事業の経過について

（3）今後のスケジュールについて

<p>委員長</p>	<p>【議 事】 まず、議事の1番目の「本検討委員会の任務等について」、事務局から説明をお願いしたい。</p>
<p>事務局 委員長 委員 事務局</p>	<p>【資料2、3】説明 事務局の提案に対し、ご意見、ご質問はないか。 自治会加入促進についてはどのようなことをしているのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>市民課での転入や転居の届出を提出する際には加入促進チラシを配布したり、加入促進のキャンペーンとして、市連合自治会といっしょに、イオンショッピングセンター等で呼びかけを行っている。また、今年度初めての試みとして、各校区連合自治会のPR動画を作成しており、すでに宮西校区や大生院校区では作成しているが、「マイタウンにいほま」で放送している。また、市政だよりには定期的に各自治会の紹介記事も掲載し加入促進に努めているが、自治会加入率については、年1%前後で年々低下してきているのが現状である。</p>
<p>委員</p>	<p>市政だよりは、自治会に入っていないと配られていない。市政だよりは、市役所や公民館、ワクリエ新居浜などに配置されているが、非自治会員が施設で持って帰ることはなかなかないのではないかとと思われる。太鼓台がある自治会の悩みとしては、太鼓台を新調するという話をすると自治会を辞めると言われる。加入促進策で若い人には多少効果があると思うが、高齢の方はやめていく人が多く、難しい問題であると思うがどうか。</p>
<p>事務局</p>	<p>30年ほど前は、ほとんどの世帯が自治会に加入していたと思われるが、今年1月1日現在の加入率は54.5%で、市民の約半数しか加入していない状況となっている。加入促進については、長年様々な取り組みを行ってきたが、コロナ禍もあり、若い人の地域コミュニティに対する考え方が変わってきており、市連合自治会といっしょに考えながら取り組んできているが、年1%前後で低下しており、なかなか解決策が見つからないのが現状である。</p>
<p>委員</p>	<p>自治会の現状を考えると、役員や組長ができないという理由で、だんだん自治会を脱退していく方もいる。私自身は、一度役員になれば3年間は続けてもらうようにしている。また、回覧板を回せない世帯は、周知文書をコピーして渡すなど、なるべく自治会から離れないように工夫をしている。自治会から離れていかないような取り組み等があれば伺いたいと思っている。</p>
<p>委員</p>	<p>今では70歳の方でも働いている方もおり、定年退職して自治会の役員をするということは、昔と比べるとなかなか難しくなっているのが、自治会の役員等に報酬を支給するなど、有償ボランティアの考え方も必要と思われる。先般の能登半島の被災の件もあるが、助け合いについて真剣に考えなければ</p>

委員	<p>いけないと思う。</p> <p>若い世代からの意見であるが、そもそも自治会は必要なのかについて考えてもらいたい。私は長男なので地元に戻ってきたが自治会には加入しているものの、親の世代や私自身も自治会の活動に対しては非協力的である。実家を離れていた期間は自治会には入っていなかったが、生きづらさは感じなかった。逆に、自治会の活動をする方が生きづらさを感じるのではないと思われる。指針には施策の展開において、今後自治会員を増やしたいということであるが、目標数値があれば記載していただきたい。</p> <p>また、30年前は今と人口が2万人ほど違い、その時点での加入率80%と、現状を比較しても答えにはならない。今後の自治会への加入における目標数値を設定する方が前進するのではないかと思われる。</p>
事務局	<p>令和3年に地域コミュニティ基本指針は策定しているが、中間的な見直しも必要と考えているため、その際には先のご意見を踏まえて見直しを検討したい。</p>
副委員長	<p>自治会が減少していることは、地域としては一番大きな課題であって、なんとかしようとする人は多いが、自治会加入促進の解決策は見当たらない。</p> <p>ただし、自治会活動は本当にいいことであるということを伝える手段がほしい。真剣に考える人は地域に多いが、自治会に入っていたら、こんないいことがあるということを伝えることさえ難しくなっている。</p> <p>私たちの世代は、自治会加入のメリット、デメリットについて考えることでないと教わっている。現在は、自治会に入って何かメリットがあるのかという判断で動いている。自分たちが住んでいる地域において、メリット、デメリットを考えなくていいと、皆に伝えることができるものがほしいと感じている。</p>
事務局	<p>世代間の考え方の違いも当然でてきている。昔なら55歳定年を迎えたら、地域活動ができる環境にあったものが、今では70歳でも仕事をされている方もおり、地域に人材がいらないなど課題がある中で、自治会活動に尽力されている方がいる。昔はご近所周りのつきあいから、広い範囲に地域コミュニティが広がっていく形であったが、今では、例えばインターネットを開くと世界中の方とつながることができ、それも一つのコミュニティであると思われる。昔のコミュニティと今のコミュニティの状況は当然違い、以前のままのシステムでいこうとすると、それは違うのではないかという考え方、意見がでてくる。当然ながら、昔から活動を続けてきた方は一生懸命やってきたという自負があり、若い世代にも伝えていきたいということもある。そういったことを踏まえ、現状のシステムを変化させていかなければならぬ時期でもあると思われるため、この検討委員会を立ち上げご協議いただい</p>

<p>委員</p>	<p>る。</p> <p>葬儀については、昔は地域で助け合ってやってきたが、今は葬儀社で執り行う傾向にあり、コロナ禍でさらに家族葬が増えてきている。そういった意味で、昔は「互助」として自治会に入るのが当たり前であり、何かあればお互いに助け合うことが自治会であったと思う。11月末にPTA連合会でHUG訓練を行うが、大災害があったときには一人ではどうすることもできないということを感じていただければと思っている。自治会への加入、非加入は別にして、やはり地域のコミュニティは大事であり、一人では生きていけないと思われる。災害が起きたときには、行政は新居浜市全体のことを考えて災害対応を行い、例えば、備蓄食料の配布など、おそらく最初は自治会単位で行うことになるため、そういうことを考えると地域のコミュニティは大事である。地域のコミュニティには市内在住の外国人も含まれている。自治会は排他的なところがあるので、外国人の方など、いかに新しい人を対象にしていくか、自治会も変わっていかねばならないと、防災の立場からいつも思っている。</p>
<p>委員</p>	<p>自分の住んでいる地域の隣のごみ収集場所において、分別されていないゴミが平気で捨てられている状況が続いており、先日も、生ゴミと他ゴミがいっしょになって捨てられ、猫が散らかしていた。収集できないゴミは市が後日、収集してくれることになるが、1週間後に、そのゴミを捨てた方が分別できていないことに気が付かず、ゴミを捨てることができた場合には状況は改善されずにいる。捨てる方は市民なので、捨てるでもいいという考えがあるから、悪循環が続いており、いい方法がなかなか見つからないが、皆が地域をきれいにしていこうという気持ちになってくれるとよい。</p>
<p>委員</p>	<p>地域コミュニティ基本指針をみると、子どもに関係する事項はほとんどない。ただ、今の子供たちが大人になる時代には自治会の加入率はもっと下がっていることと思心配している。今の小学生、中学生は地域と連携した活動に足を運び、ボランティアとして公民館活動に参加することによって、自分たちの地域コミュニティに対する意識が高まっている子もいる。反対に、親御さんが地域との関わりを持たず、活動をしていない子もいる。地域との関わりをたくさん持つ子供たちを育て行くことが、10年後、20年後の新居浜市にとって重要であると考えている。校区によっては、地域と子どもたちの関わりが進んでいる所もある。子どもたちの地域との関わりをどのようにして持たせていくかについて、この指針の中に記載されてもいいと考える。</p>

委員長	次に、「協議会型地域運営組織モデル事業の経過（中間報告）について」、事務局から説明をお願いしたい。
事務局	【資料4】説明
委員長	ただ今の説明に対して、ご質問はございませんか。
委員	そもそも、まちづくり協議会とはどのようにして成立したのか。市が中萩校区をお願いをして組織化してもらったのか。経緯について伺いたい。
事務局	地域運営組織については、地域の中で、各種団体、住民の方が協力して地域の課題を解決していこうという取り組みである。令和3年3月に指針を策定した後、令和3年度当初に、モデル校区を募集、5つの校区から応募があり、うち2校区をモデル校区として選定し、組織づくりとこれからの計画づくりに取り組んでいただいたということである。
委員	中萩の場合、地域からは求められていなかったという結果で、地域運営組織は必要だったのか。資料を見させていただく中で、指標はゴールを決めていくべきではないのか。
事務局	資料には記載がないが、指標の目標値については地域の方で設定していただいている。
委員	地域コミュニティ再生検討委員会がなくなることがベストであり、この検討委員会がなくなれば、地域がよくなったということであると思う。 全国での成功事例などを教えていただければ、似たような効果が得られるのではないかと思われるので、資料をいただきたい。
事務局	地域運営組織がどのような活動をしているのかについては、まだまだ十分把握されていないことがあるため、行政としても地域の情報や全国の先進的な取り組みを周知していきたい。
委員	この地域運営組織は、公民館を中心として地域全体の活動をやっていこうとしているものであり、新居浜市と他市との違いとしては財源の問題が大きいのではないかと。また、地域全体の事業、団体、住民等を対象にしていくことから、その部分をいかに乗り越えていくのかが一番の課題ではないかと思う。 先ほどの意見を指針に反映させていくか反映させないのかについてであるが、ゴミ分別の課題についても学校現場ではゴミ分別における学習はしているが、大人になると分別できない方もいる。そのため、短期的、長期的な視点で教育の観点を指針に盛り込んでいくことについて、今後検討していただきたい。
事務局	モデル校区の2校区では10年後の将来を見据えて、地域の課題を出し合い、今後どのような取り組みをしていくかについて計画を立ていただき、地域運営組織が設立された。中萩校区については解散となってしまったが、

副委員長	<p>地域側で地域運営組織が求められていなかったという表現は語弊があり、人材の成り手がうまくいかなかったことがあったが、組織の運営については、多少の課題はあったものの、その取組を前に進めていこうとしていた。先ほどのようなご意見があったが、教育委員会ではコミュニティスクールの取組があり、2校区ともに協議会では子どもと連携した事業や取り組みをされている。</p>
事務局	<p>令和3年度にモデル校区が2校区選定され、当初は協議会の立ち上げが3、4年度で広がっていくと考えていたが、3年経過した現在では、モデル校区のうち1校区が解散となっている。地域運営組織の取組が白紙に戻るのかどうか、各公民館が関心を寄せている。今後はどのようなようになるのか。</p>
委員 委員	<p>令和3年に新居浜市地域コミュニティ基本指針を策定し、まちづくり協議会を進めていく方針とし、2校区がモデル事業として先行して取り組み、皆さんに状況等をご報告し、ご意見を聞きながら、進めていくものとしている。担当課としては地域運営組織の取組を進めていきたいと考えているが、本当にこのまま進めていくことでよいのか等いろいろな意見がある。新居浜市の財政状況もあり支援できる部分が限られてきていることから、なかなか市として、はっきりとした決定ができていないのが現状である。</p>
委員 委員	<p>皆さんから、地域運営組織の取組について、ご意見を伺ってみてはどうか。地域運営組織の取組は期待していたところがある。地域の方がご苦労したということはわかるが、どうして解散という結果になったのか十分わからない部分がある。どうして引き受けたことを最後までできなかったのか、今後、見直すことがある部分については反省していただき、私たちにもわかるような結果ができればと思う。</p>
委員	<p>昨年度、私自身がまちづくり協議会のメンバーであった。残念ながら令和5年度末で解散となったが、今年4月以降はボランティア団体としてまちづくり活動を継続している。協議会メンバーの6、7割が、同じように防災、子ども居場所づくり、高齢者等へのサロン開設を行っており、体育事業についても自治会員だけではなく、非自治会員の方にも声をかけて競技に出ている。中萩校区の今後の取組の結果、また宮西校区の取組事項を確認しながら、各校区に少しずつでも広がっていければよいと考えている。</p>
委員	<p>地域運営組織の取組については賛成である。自治会については加入率を以前のように戻していくことはおそらく難しいのではないかと考えている。それに替わるコミュニティ組織は必要であり、それがこのまちづくり協議会であるかは別にして、市民全員がコミュニティ活動に関わることができる形が理想である。</p>
委員	<p>新居浜市の中心部の校区は企業からの協賛金も集まりやすいが、校区によっては地域に数社しかいない企業に協賛をお願いする形になり、イベントを</p>

委員長	<p>するときには資金が集まりにくく、新居浜市の財政事業も厳しい状況である。協議会を運営する側も苦勞するため、立ち上げや活動するためには市からの補助金支出を考えていただきたい。</p> <p>事務局についても、活動を続けていくには必要なことであるので、参考にしていきたい。</p> <p>続いて、今後のスケジュールなどについて、事務局から説明をお願いしたい。</p>
事務局	<p>今後のスケジュールとしては、協議会型モデル事業の実施における状況等を報告させていただきながら、本検討委員会で引き続き検討いただく予定としている。</p>
委員長	<p>最後に、地域コミュニティアドバイザーの笠松浩樹先生から、ご意見をいただきたい。</p>
地域コミュニティアドバイザー	<p>本日は委員の皆さんから熱心な議論があり、心強く感じたところがあり、自治会、地域運営組織に対する皆さんの思いがよく把握できた。</p> <p>ゴミの問題について、私は松山市の郊外に住んでいるが、過去にはゴミステーションのゴミが分別できていないゴミがあったため、ステーションに鍵をつけるようにしたところ、ステーションの横に不法投棄するゴミが増えるようになった。その後、鍵は撤去するようになったが、そういった終わりの課題が続いていくことが地域自治の一環であると思っている。</p> <p>自治会加入率が低下の理由としては様々な理由があるが、例えば、暮らしが変わった、働き方が変わった、社会が変わった、もっと広く言えば社会が多様化したので、人々の価値観も多様化し、生活のスタイルも多様化してきた。そうすると、自治会も昔ながらの形だと現実に合わなくなっている。先ほど、自治会は必要なのかという意見があったが、言い換えれば、これまで通りの自治会は必要なのかということであり、新しい時代の自治会の在り方、形を模索していかなければならない時代がすでに来ていることを私たちは認識しなければならないと思っている。</p> <p>もう一つは社会が変わっていく中で、企業や行政の取組により、今の住民の生活を支えることができていることである。先ほど、葬儀やゴミ収集の話もあったが、昔はできなかったこと、もしくは地域で実施していたところは、葬儀社で葬儀ができるようになった、行政がゴミを個別収集するようになったなど、生活サービスが行き届いており、自治会の機能としては昔に比べると縮小してきていることが前提としてある。自治会加入率を今のまま上げていくよりは、自治会の形を変えないと上がっていかないと個人的には思っている。多様性への対応を考えないと自治会も地域運営組織も今後ミスマッチが起こってくる可能性があると思われる。</p>

<p>委員長</p>	<p>重要なのは住民の意思がそこにあることであり、行政の方針ではなく、自分たちがどうしていくのかを問うていくことが重要である。組織を解散したことがすべて悪いことではなく、解散した後にまちづくり活動が続いていることが重要で、本来の形になっていっているとも思われる。いいところと課題になっていたことをきちんと見極めることが重要である。</p> <p>究極的に言えば、やりたい地域がやればよいし、やりたくない地域はやらなくてもよいと思われる。市内一斉に新しい取り組みを進めることはおそらく無理があるので、3年でも、5年でも地域がやりたい時期が来るまで待つこともよいと思われる。モデル校区は2年かけて組織化したが、そういった準備期間は必ず必要であり、その中で住民の自立を育てていくことも必要であり、地域ぐるみの教育の面では子どもたちといっしょにやっていくことも大事であり、いろんなことがあるとは思いますが、そういったことを一つずつ積み重ねていかなければいけない。結論として、喧々諤々とやっていく、生みの苦しみが必要であり、そこを越えられなかったところは活動が停滞している他市の例もある。次回、他市の事例なども紹介していきたいと考えている。</p> <p>他にご意見がなければ、以上で検討委員会を終了する。</p>
------------	--